

(2) 国防予算の強制削減による 影響の分析

—米空軍の動向—

戦略研究グループ

趣 旨

米国防省は、2014年4月15日、「Estimated Impacts of Sequestration-Level Funding」（以下「EISF」という。）を公表した。本稿は、米国防省が公表したEISFに関して、米空軍への影響を中心に分析、評価したものである。

要 点

1. 国防省としては、2014QDRにおいて人員、装備品等の大幅削減を図っていることから、さらなる予算削減が行われた場合には、2014QDRに示された国防戦略の達成が困難となり、短期的・長期的に国家安全保障上のリスクが大幅に増加するとの認識
2. 仮に強制削減が行われた場合、軍の即応性、作戦遂行能力等（Readiness）の確保を重視しつつ、2014QDRにおいて重要とした装備品等取得への影響の局限化を追求せざるを得ない状況
3. 空軍としては、A2/AD対応にとって重要なプログラムとして、F-35戦闘機、KC-46空中給油機、長距離爆撃機（LRS-B）の整備を重視する方向

4. 航空自衛隊（以下「空自」という。）としては、強制削減が米空軍のA2/AD対応に与える影響等を注視しつつ、共同ISR等による協調、日米共同訓練の深化等を図ることが必要

1. 2014QDRの概要

2014年4月15日、米国防省はEISFを公表した。EISFの概要は以下のとおり⁽¹⁾。

(1) 背景

本年3月4日に発表した2014年度版 Quadrennial Defense Review (2014QDR)⁽²⁾において、人員、装備品等を大幅に削減していることから、国防省は、強制削減によるこれ以上の削減は困難との認識を有している。

(2) 内容

2014QDRの財政的裏付けとして、2014QDRと同日に発表された2015年度米国防予算要求概観⁽³⁾に示された2015年度から2019年度までの国防予算の上限値 (President's Budget 2015 level:PB15) に対して、予算管理法 (Budget Control Act :BCA) に基づく総額\$115 billion (1,150億ドル) の強制削減が行われた場合の影響を明確にしたものである。

(3) 強制削減による影響

ア. 各予算区分ごとに与える影響 (表1 参照)

(ア) 総額としてPB15から\$115.2Bが削減

(イ) 将来の米軍の能力に影響する装備品等取得関連経費 (Investment (Procurement and RDT&E)) の削減量は総削減量の約58%に相当

(ウ) 軍の即応性、作戦遂行能力等 (Readiness) に影響する運用・維持関連経費 (Operation & maintenance) の削減量は総削減額の約35%に相当



<i>Army Active End Strength</i>	434K	450K	406K	380K	440-450K
<i>USMC Active End Strength</i>	150K	183K	175K	145K	182K
<i>Carriers</i>	7	9	9	8	11*
<i>F-35 Joint Strike Fighter</i>	+180	-340	-240	No Change	No Change*
<i>Littoral Combat Ship</i>	+4	-4	-14	-18	-20
<i>Ground Combat Vehicle</i>	Cancel	Delay 5 yrs.	Delay 5 yrs.	Delay 5 yrs.	Cancel
<i>A-10s</i>	Retire All	Retire All A/C, Keep Half R/C	Retire All	Retire All A/C, Keep All R/C	Retire All
<i>U-2s</i>	Retire All	Retire All	Retire All	Retire All	Retire All
<i>Long Range Strike – Bomber</i>	Accelerate	Accelerate	Accelerate	Delay	No Change
<i>Base Closures</i>	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes

ケース 1 PB15相当の国防予算が10年間続いた場合



<i>Army Active End Strength</i>	434K	450K	406K	380K	440-450K
<i>USMC Active End Strength</i>	150K	183K	175K	145K	182K
<i>Carriers</i>	7	9	9	8	11*
<i>F-35 Joint Strike Fighter</i>	+180	-340	-240	No Change	No Change*
<i>Littoral Combat Ship</i>	+4	-4	-14	-18	-20
<i>Ground Combat Vehicle</i>	Cancel	Delay 5 yrs.	Delay 5 yrs.	Delay 5 yrs.	Cancel
<i>A-10s</i>	Retire All	Retire All A/C, Keep Half R/C	Retire All	Retire All A/C, Keep All R/C	Retire All
<i>U-2s</i>	Retire All	Retire All	Retire All	Retire All	Retire All
<i>Long Range Strike – Bomber</i>	Accelerate	Accelerate	Accelerate	Delay	No Change
<i>Base Closures</i>	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes

ケース 2 強制削減が10年間続いた場合

表 1 各予算区分ごとの削減量及び削減率

	PB15(B\$)	強制削減案(B\$)	削減量(B\$)	削減率(%)*1
Military Personnel	678.0	675.3	2.7	2.3
Operational & Maintenance	1,076.6	1,036.5	40.1	34.8
Procurement	549.9	501.5	48.4	42.0
RDT & E *2	336.9	319.0	17.9	15.5
Military Construction	34.8	29.1	5.7	4.9
Family Housing	6.8	6.4	0.4	0.3
Revolving & MGMT Funds	1.8	1.8	0.0	0.0
総 額	2,684.8	2,569.6	115.2	100.0

* 1 削減率 (%) = (各区分ごとの削減量) / (総削減量) × 100

* 2 RDT&E : Research, Development, Test and Evaluation

出典：“Estimated Impacts of Sequestration-Level Funding,” Department of Defense, April 15, 2014. に示されたデータを加工したもの。以下に示す表 2～7 も同じ。

表 2 各軍種ごとの削減量及び削減率

	PB15(B\$)	強制削減案(B\$)	削減量(B\$)	削減率(%)*
Army	637.4	611.0	26.4	22.9
Navy	798.0	763.4	34.6	30.0
Air Force	760.6	724.3	36.3	31.5
Defenswewide	488.9	470.8	18.1	15.7
総 額	2,684.8	2,569.6	115.2	100.0

*削減率 (%) = (各区分ごとの削減量) / (総削減量) × 100

(エ) 装備品等取得関連経費と運用・維持関連経費を合わせた削減量は総削減額の約 93% に相当

イ. 各軍種ごとに与える影響

(ア) 各軍種ごとの予算の削減量及び削減率は表 2 のとおり。

(イ) 空軍以外の軍種に与える主な影響は以下のとおり。

- a. 陸軍：Blackhawk 等の回転翼機及びStriker等の削減
- b. 海軍：DDG-51駆逐艦 3 隻を含む水上艦艇 7 隻の削減
- c. 海兵隊：Combat Vehicle、CH-53K等の削減

(ウ) 空軍に与える主な影響は以下のとおり。

a. 装備品等取得関連 (表3及び表4参照)

- (a) F-35A戦闘機飛行隊1個の削減
- (b) KC-46A5機を含む給油機17機の削減
- (c) Global Hawk Block 40及びMQ-9の取得停止
- (d) AMRAAM、JDAM等の弾薬取得数の削減等

b. 運用・維持関連

- (a) 兵器システム維持経費 (Weapons Systems Sustainment) の削減
- (b) 補給処整備関連経費 (Depot Maintenance) の削減等

ウ. 今後の状況により見直す可能性がある事項

(ア) 陸軍：兵員数 (420K正規兵、315K州兵、185K予備兵)

表3 空軍の主要装備品等の推移

装備品等	区分	年 度					削減数
		2015	2016	2017	2018	2019	
Active TACAIR sqdns	PB15	27	26	26	26	27	1
	強制削減案	27	26	26	26	26	
Tankers (KC-46を含む。)	PB15	455	466	478	480	485	17
	強制削減案	455	460	463	468	468	
U2	PB15	32	32	—	—	—	—
	強制削減案	32	32	—	—	—	
Global Hawk Block 30	PB15	18	18	21	21	21	—
	強制削減案	18	18	21	21	21	
Global Hawk Block 40	PB15	11	11	11	11	11	—
	強制削減案	11	—	—	—	—	
Predator/Reaper CAPs	PB15	50	50	50	52	55	10
	強制削減案	42	35	38	41	45	

表 4 空軍の主要装備品等取得数の推移

装備品等	区分	年 度					2019 年度末総数	削減数
		2015	2016	2017	2018	2019		
F-35A	PB15	26	44	48	60	60	238	15
	強制削減案	26	30	47	60	60	223	
KC-46A	PB15	7	12	18	17	15	69	5
	強制削減案	7	12	15	15	15	64	
Combat Resque Helicopter	PB15	—	11	122	394	561	1,087	956
	強制削減案	—	—	—	—	131	131	
MQ-9	PB15	12	22	11	22	16	83	38
	強制削減案	12	22	11	—	—	45	
MC-130J	PB15	2	11	9	6	7	35	10
	強制削減案	2	8	5	5	5	25	
AMRAAM*	PB15	200	380	424	602	662	2,268	531
	強制削減案	200	275	300	478	484	1,737	
JDAM	PB15	2,973	10,635	10,821	4,840	12,089	41,358	17,095
	強制削減案	2,973	3,775	3,915	3,901	9,699	24,263	

* Joint Program

(イ) 海軍：空母（CVN-73）再稼働に伴う空母11隻体制

(ウ) 海兵隊：兵員数（175K正規兵）

(4) 結論

強制削減が行われた場合は、先に発表された2014QDRに示された国防戦略⁽⁴⁾の達成が困難となり、短期的・長期的に国家安全保障上のリスクが大幅に増加する。

2. 分析

(1) EISF の位置付け⁽⁵⁾

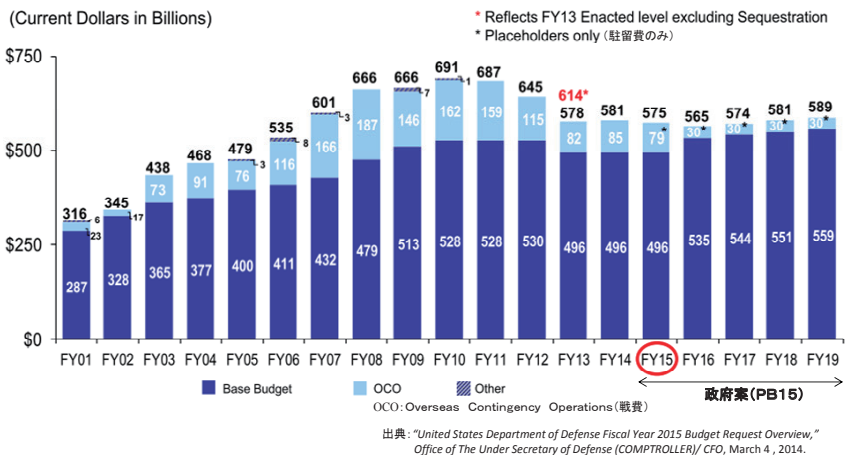
ア. 米国防予算に係るこれまでの経緯は図1のとおり。

イ。PB15は、2014年度に設定した国防予算の上限値 (PB14) に比較して、\$113Bを削減しており、強制削減レベルまでの削減は困難との考えである (図2参照)。

ウ。EISFは、国防予算がPB15から強制削減レベルまで削減 (\$115B) された場合の影響を明確にすることで、議会側の理解を得て強制削減の回避を図ろうとするものである。

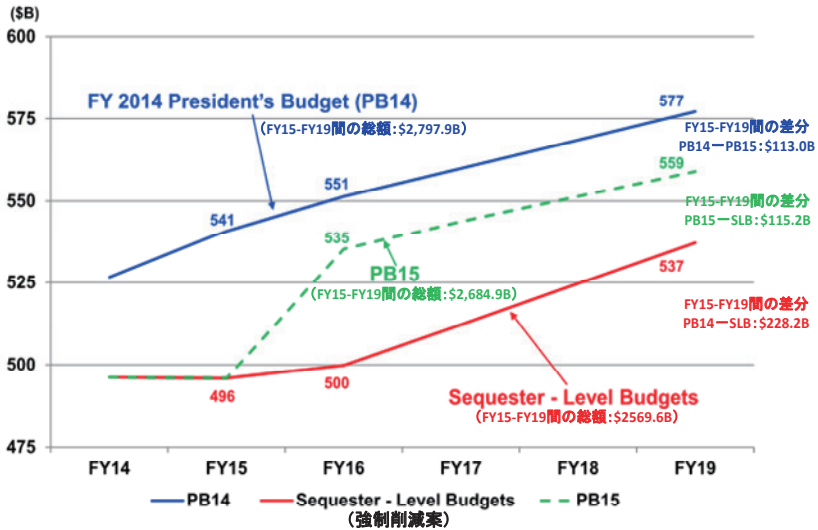
(2) 装備品等取得に与える影響

ア。前述のとおり、削減量に対する比率は、装備品等取得関連経費が運用・維持関連経費より大きいことから、軍のReadinessをより重視した配分になっていることがわかる。これは、中国の軍事力の近代化⁽⁶⁾、最近の東シナ海及び南シナ海における軍事力を背景とした拡張的活動を踏まえ、軍のReadinessを維持することで、抑止力に基づきアジア太平洋地域の安定化を図るという戦略的選



- 1 2010QDR策定時以前の軍事費は増加傾向にあるとともに、不透明部 (Other) が存在
- 2 2011年のBCA法制定に伴い議会から予算の透明性とコスト削減 (毎年50B) の要求 (FY11:687B→FY13:578B)
- 3 2013年に超党派議員法が制定、FY13は578Bから38B増加されて614Bまで回復、さらにFY14及びFY15上限値を設定
- 4 現状のままでは、BCA法に基づき、FY16からFY19までの間、PB14から\$22.2Bが強制削減される可能性あり
- 5 政府は2014QDRの財政的裏付けとしてPB15を提案し、同案に基づく国防予算の確保を議会側と折衝する予定

図1 米国防予算に係る経緯



出典: "United States Department of Defense Fiscal Year 2015 Budget Request Overview," Office of The Under Secretary of Defense (COMPTROLLER)/ CFO, March 4, 2014.

図 2 各国防予算案の比較

択の結果と考えられる。

イ. 投資関連経費の細部に係る分析は以下のとおり（表 5 参照）。

(ア) Combat System、Systems Development及びMunitionsの削減が総削減量の約 50% を占めている。空軍の主要装備品等の取得に与える影響については表 4 のとおり。

(イ) 科学技術 (Science & Technology) 関連経費は、PB15とほぼ同額である。この理由は、科学技術は脅威に対して優位性を維持するための鍵となる投資分野であり、アジア太平洋地域における将来的な能力向上に寄与する投資でもあるためとしている。これは2010年に米空軍が発表したTechnology Horizons の考え方に合致している⁽⁷⁾。

(3) 「今後の状況により見直す可能性がある事項」に係る検討
EISFは「PB15が維持された場合、CVN-73 (George Washington)

表5 投資関連細部項目ごとの削減量及び削減率

	PB15(B\$)	強制削減案(B\$)	削減量(B\$)	削減率(%)*
Combat Systems	218.0	200.2	17.8	26.9
Systems Development	203.6	194.4	9.2	13.9
Maintenace, Training & Support	110.8	104.3	6.5	9.8
Munitions	49.6	44.6	5.1	7.7
Communications & Electronics	45.0	41.6	3.4	5.1
Science & Technology	60.5	58.8	1.6	2.4
Modifications	12.7	11.5	1.2	1.8
Spares & Repair Parts	38.8	37.3	1.5	2.3
Non Defense & Other	147.7	127.8	19.9	30.1
総 額	886.7	820.5	66.2	100.0

*削減率(%) = (各区分ごとの削減量) / (総削減量) × 100

*1 American Enterprise Institute

*3 Center for Strategic and Budgetary Assessments

*2 Center for a New American Security

*4 Center for Strategic and International Studies

両ケースとも、以下のように、2014QDRに示された空母数及び兵員数の必要性について否定的である。

1. 全てのシンクタンクが空母数について、「2014QDRに示された11隻までは必要ない」としている。
2. 4つのうち3つのシンクタンクが、「2014QDRに示された兵員数（陸軍：440K-450K、海兵隊182K）までは必要ない」としている。

出典：The FY 2015 Defense Budget : Balancing Strategy and Resources, Center for Strategy and Budgetary Assessment (CSBA), March, 2014.

図3 米国シンクタンクによる国防費削減の影響予想

を再稼働して空母11隻体制を維持する。反面、強制削減が行われた場合には、同空母の再稼働を見送り、関連する航空部隊とともに退役させる」としている。

空母の船隻はエア・パワーの観点から重要な考慮事項である。この点について、空母11隻を必要とする国防省案に対して、否定的な検討(図3参照)もあることから⁽⁸⁾、今後の議会側の動向に注目する必要

がある。

(4) 空軍に与える影響

ア. 装備品等取得に与える影響

(ア) F-35戦闘機、KC-46空中給油機については、強制削減の影響を受けるものの、救難ヘリ、MC-130J給油機、MQ-9等の他装備品等に比較して削減率は小さく、米空軍がF-35及びKC-46の取得を重視していることがわかる(表6参照)。これは、F-35、KC-46、長距離爆撃機(LRS-B)は、将来の米空軍に重要なプログラムであり⁽⁹⁾、2014QDRでも、重視されていることと一致する⁽¹⁰⁾。

なお、EISFでは、LRS-Bに関する記述はない。Systems Development 経費削減に伴うLRS-B開発に対する影響が予想されるものの、米空軍が重視していることから⁽¹¹⁾、その影響は局限されるものと推察する。

(イ) AMRAAM及びJDAMがかなり削減されているが、この背景としては、戦略的選択として抑止を重視したこと、及びGBU-53BやJASSM-ER等のJDAMに比較して長射程の弾薬取得を優先した結果と推定する。

イ. 運用・維持に与える影響

表6 主要装備品等の削減量及び削減率

	PB15	強制削減案	削減量	削減率(%)*
F-35A	238	223	15	6
KC-46A	69	64	5	7
Combat Resque Helicopter	1,087	131	956	88
MQ-9	83	45	38	46
MC-130J	35	25	10	29
AMRAAM	2,268	1,737	531	23
JDAM	41,358	24,263	17,095	41

*削減率(%) = (削減量) / (PB15) × 100

表 7 飛行時間及び補給処整備の削減量及び削減率

	PB15 (B\$)	強制削減案 (B\$)	削減量 (B\$)	削減率 (%) *
飛行時間	37,748.0	37,047.0	701.0	1.9
補給処整備	56,018.0	49,508.0	6,510.0	11.6

*削減率 (%) = (削減量) / (PB15) × 100

(ア) 飛行時間は、強制削減案とPB15の間に大きな差はない。これは2014年度における飛行時間の削減を考慮したものと考える¹²⁾。一方、Weapons Systems SustainmentがPB15では要求額の78%に対し、強制削減案では67%まで削減される。合わせて、補給処整備関連費用も約10%削減されることとなり、一般的に稼働率の低下が考えられることから、作戦遂行能力に影響する可能性がある(表7参照)。

(イ) 訓練経費削減による影響は、Red Flag等の大規模演習、シミュレーター訓練等を含めた訓練全体に及び¹³⁾、Readiness確保のためのフルスペクトラムの訓練が困難となる¹⁴⁾。結果として、蓋然性の低い事態を想定した訓練を削減することとなり、当該事態が発生した場合のリスクが増大する可能性がある。

3. 評価

(1) EISF 全般について

図3に示すとおり、各シンクタンクによって予算削減に対する検討結果が異なる。これは抑止を重視するCSBAがF-35の大幅削減を提示したように、戦略的選択によって重視する装備品等が変化するためである。EISFには、現状確保すべき作戦遂行能力と将来に向けた近代化とのトレードオフに係る考え方は示されていない。しかしながら、装備品取得関連経費、運用・維持関連経費、装備品等の削減率を観るに、EISFは戦略的選択として、軍のReadinessによる「抑止」を重視しつつ、2014QDRにおいて重視した装備品等に対する強制削減の影響

を局限していると評価できる。

防衛省・自衛隊としては、2015年度予算に関する米国政府及び議会の動向を注視しつつ、強制削減が行われた場合の2014QDRへの影響も考慮した米国との協調を考えていく必要がある。

(2) 米空軍の動向について

米空軍は、強制削減に際しても、F-35戦闘機、KC-46空中給油機、長距離爆撃機（LRS-B）の整備を重視している。これらは米空軍が重視する作戦（航空・宇宙優勢の確保、迅速かつグローバルな機動、グローバルな攻撃）だけでなく、A2/AD対応においても重要なプログラムである。この点は、米空軍としてA2/AD対応の重要性を示したものと評価できる。

他方、強制削減が米空軍のA2/AD対応、特に、米空軍の機動展開能力、展開基盤の維持、戦力配備等に影響を与えた場合、空自の運用にも影響を及ぼすことから、米空軍との認識を共有していく必要がある。

(3) 空自として考慮すべき事項

2014QDR発表時、幹部学校研究メモ（1）において日米が共同して空軍レベルの戦略的計画を深化させる必要性を提言し、共同ISRや米軍の機動展開支援等における米空軍との協調を挙げた。この観点から、強制削減下でもGlobal Hawk Block 30の取得が維持されること、また、MC-130Jの削減に伴い空中給油能力へ影響が及ぶこと等を考慮すると、先の提言及び協調が一層重要となる。さらに、EISFで大幅に削減される可能性のあるCombat Rescue Helicopter（PB15の1,087から131機へ88%の削減率）を考慮し、救難に関する米軍との協力体制を検討することは日米共同における日本側の役割増大につながり得る。

また、米空軍の訓練経費が削減された場合も考慮する必要がある。具体的には、米空軍の機動展開を視野に入れた空中給油、展開基盤、後方支援体制等を含め⁽⁵⁾、より実戦的なレベルにまで日米共同訓練を

深化させる。また、共通のアセットである F-35 については米空軍とシミュレーターを接続した訓練の実施も考えられる。こうした訓練を通じた米空軍との協調は、米空軍との認識共有を促進する観点からも必要であるとともに、2014QDR に示された新たな創造的プレゼンス・パラダイムの考え方¹⁰⁾にも合致する。

注 記

- (1) “Estimated Impacts of Sequestration-Level Funding”, Department of Defense, April 15, 2014.
- (2) “Quadrennial Defense Review 2014”, Department of Defense, March 4, 2014.
- (3) “United States Department of Defense Fiscal Year 2015 Budget Request Overview”, Office of The Under Secretary of Defense (COMPTROLLER) /CFO, March 4, 2014.
- (4) “Quadrennial Defense Review 2014”, op. cit. 国防戦略上の3本柱として、①本土防衛、②グローバルな安全保障の構築、③戦力投射による決定的勝利の確保、が提示されている。
- (5) “United States Department of Defense Fiscal Year 2015 Budget Request Overview”, op. cit.
- (6) “Quadrennial Defense Review 2014”, op. cit.
- (7) “Technology Horizons; A Vision for Air Force Science & Technology During 2010-2030”, United States Air Force Chief Scientist, July 21, 2010. 本文献では、接近が拒否される領域において自由に作戦を遂行するためには科学技術に対する投資が不可欠である、とされている。
- (8) “The FY 2015 Defense Budget: Balancing Strategy and Resources”, Center for Strategy and Budgetary Assessment (CSBA), March, 2014. 本参考文献では複数の米国シンクタンクによる強制削減の影響が検討されている。
- (9) “Service Chiefs Detail 2014 Sequestration Effects”, American Forces Press Service, September 19, 2013. Welsh 空軍参謀総長の弁。
- (10) “Quadrennial Defense Review 2014”, Department of Defense, op. cit.
- (11) “Fiscal Year 2015 Budget Overview”, United States Air Force, march 2014. 米空軍は、維持すべき研究開発として、① LRS-B の開発、② F-35 Block 2, 3 運用試験、③ KC-46 の開発及び飛行試験、の3つを挙げている。
- (12) “Service Chiefs Detail 2014 Sequestration Effects”, American Forces Press Service, September 19, 2013. Welsh 空軍参謀総長は、2014年度でさえ、飛行時間が15%削減されている、と述べている。
- (13) “United States Department of Defense Fiscal Year 2015 Budget Request Overview”,

op. cit. PB15では2014年度と同じ6回のRed Flag及び20回のGreen Flagが計画されている。

- (14) “Service Chiefs Detail 2014 Sequestration Effects”, op. cit.
- (15) “Pacific Needs Better Allied, US Air-Missile Integration: PACAF Gen. Carlisle. Robbin Laird, Air Strategy”, Strategy & Policy, March 7, 2014.
- (16) “Quadrennial Defense Review 2014”, Department of Defense, op. cit.